

「原子力安全改革プラン進捗報告(2013年度第1四半期)」の概要

2013年7月26日
東京電力株式会社

<原子力安全改革プラン(設備面等)の進捗状況>

- 福島第一原子力発電所：
 - ・ 福島第一信頼度向上緊急対策本部で対策を検討の上、順次実施中
 - ・ 使用済燃料の取り出し、燃料デブリの取り出しを前倒し
 - ・ 原子炉注水、窒素ガス封入、使用済燃料プール冷却、汚染水、停電に関するリスクと対応状況
- 福島第二原子力発電所：5月30日に仮設設備から本設設備への復旧完了
- 柏崎刈羽原子力発電所：防潮堤、防潮壁、冷却代替設備の配備、フィルタベント（基礎工事）等の対策実施

<原子力安全改革プラン(マネジメント面)の進捗状況>

原子力安全改革プランとして策定した以下の6つの対策について実施中

- 対策1 経営層からの改革
- 対策2 経営層への監視・支援強化
(5月15日に原子力安全監視室（室長：ジョン・クロフツ氏）設置)
- 対策3 深層防護提案力の強化
- 対策4 リスクコミュニケーション活動の充実
- 対策5 発電所および本店の緊急時組織の改編
- 対策6 平常時の発電所組織の見直しと直営技術力強化

<第1四半期に発生した事故トラブルから見た原子力安全改革プランの検証>

原子力安全改革プランの検証として、第1四半期に発生した事故トラブルの中から3件について振り返りを行った結果、以下の課題を確認した。

【ネズミによる停電】

◎安全意識

原子力安全の原則である深層防護の考えに則り、今後より一層、停電などの事故トラブルへの備えを充実を図り、現場第一線が迅速に対応できる技術力を育成することが必要である。

◎技術力

事前に当該作業に習熟した者の指導・助言を受けるための業務プロセスを作るなど、リスクを低減するようマネジメントを行うことが努力が必要である。

◎対話力

万一事故トラブルが発生した場合には迅速な復旧に加え、早い段階から状態の的確な解説、復旧作業の状況および見通しをお知らせすることが必要である。

【地下貯水槽からの漏えい】

◎安全意識

放射性物質の拡散を極力避けるという高い安全意識の下、深層防護の観点に立ち、漏えい監視の質を高め、その意味を共有し、監視状況の報告が速やかに行なわれるよう注意を促す他、万一の漏えいに備えて移送が可能なように鋼製タンクの設置を更に加速するなど、リスク低減策を具体化させることが必要であった。

◎技術力

予定外の汚染水を蓄えている状況と早期の漏えい監視が難しくなっている状況の中で、漏えい監視方法や体制を改善し、必要な対策を実施することができる技術力およびそれを実現する組織力の向上が必要であった。

◎対話力

全体的なリスクを最小化するとの方針を規制当局や福島県のみならずのコミュニケーションを通じて共有し、合理的な優先順位を付けることができることが重要であり、分かりやすく粘り強いコミュニケーションが必要である。

【1/2号機タービン建屋東側地下水から高濃度のトリチウム等を検出】

◎安全意識

事故直後の状況を踏まえた優先順位によって対策が採られていないリスクを放置しないように、状況の変化に応じて優先度の見直しや当該の課題を専門的に担当する責任者を置くなどして、具体的な対策を準備させることが必要であった。

◎技術力

今後、困難な課題に対処するにあたり、単一の決定的な対策に頼るのではなく、当該対策が間に合わない場合や期待通りの効果を発揮しない場合に備え、効果が限定的な対策であっても、多様な対策を柔軟に検討することが必要である。

◎対話力

トレンチ内に滞留している高濃度汚染水の処置のように解決が困難な課題について、リスクの存在について規制当局や地元自治体などの関係機関と共有し、問題解決のために衆知を結集するコミュニケーション力が必要である。

以上の3件の事故トラブルにおいても、その背後要因には過酷事故や津波に対する事前の備えが不足した原因から導かれた「安全意識」、「技術力」、「対話力」の3つの課題があると考えられる。

したがって、原子力安全改革を更に加速させていくために、引き続き経営層がリーダーシップを発揮し、原子力安全改革プランを一つ一つ着実に実施していく。また、対象期間中に発生した事故トラブルについても丁寧に振り返りを行い、原子力安全改革プランの各対策の妥当性や進捗度を確認し、改善を継続していく。

以上